

2/15
5/25

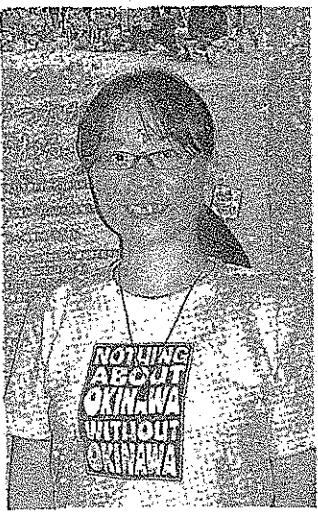
「駆けつけ警護」に違和感

小規模農民の地域づくりを支援する活動をイリピン、インドネシア、東ティモールなどでおこなっている特定非営利活動法人APLA（あぷら）のスタッフ野川未央さん（33）に戦争法案について聞きました。（原田浩一朗）

NPO法人APLAスタッフ

野川 未央さんに聞く

東ティモールで
私は、2008年から
APLAのスタッフとして、毎年3、4回、東ティ
モールに通い、コーヒ
ー生産者が換金作物であ
るコーヒーだけに頼らな
いでも地域づくりの手
伝いをしています。



市民と「敵」区別できるのか

生活を安定させ「豊か」にするにはどんなことが
できるのか、地域内にあるものを生かして何
ができるかを、一つ一つ
農民といっしょに考え、
試行錯誤しながらすすめ
ていく活動です。
安倍首相は戦争法
案（安保法制）の必要性
を強調して、「海外で活
動するNGO（非政府組
織）のスタッフが武装勢
力が働いたとき、自衛
隊が助けることができる
ようになる」と語って
いますが、これには大きな
違和感があります。仮に
そんな状況が起きたとし
て、「駆けつけた」自衛隊
は、周りにいる現地の
人々のうち、誰が「敵」
で、誰が敵でない地元の
市民なのか分かるので
しょうか。外見では区別

できないはず。
結局、「駆けつけた」自
衛隊は、周りの人間すべ
てを「敵」として、武器
で威嚇することではか身
の安全を守れないでしょ
う。
自衛隊が駆けつけて、
その場はなんとか守られ
たとしても、自衛隊が去
ったあと、自衛隊を快く
思わない武装勢力が自衛
隊に協力した現地の人に
危害を加えるのを防ぐこ
とができるでしょうか。
平和の思い発信
NGOというのは、「
市民」として対話を重
ね、現地の人々と信頼関
係を作ることが大切にし
て活動しています。だか
らこそ、いわば親しい家
族や友人のような関係が
築けるわけです。
経済的には貧しかった
り、さまざまな課題を抱
えていたりしても、私た
ちと同じように、そのな
かで最大限の暮らしを一

生懸命送っている人々の
上に爆弾を落とすこと
を、決して許せません。
人の命の重さに差はあ
りません。自衛隊員のリ
スクが増えることも危惧
しますが、それ以上に、
世界中で罪のない人たち
がこれ以上傷つき、殺さ
れることに日本が加担す
るようになることを絶対
に止めなくては。だから
こそ、戦争法案には断固
反対です。
私も、「NGO非戦ネ
ットワーク」に一人のN
GOスタッフとして加わ
り、この思いを発信して
いきます。

止めよう 戦争法案



町民連名アピールを掲げる河野さん（右）。妻の喜世子さん（左）、山岡みさ子さんと上京して国会行動に参加しました

長野・長和

「私たちは、すみやかな廃案を求めます」
。長野県の中東部に位置する長和（ながわ）町（約6500人）で、町民256人が名を連ねた廃案を求めるアピールチラシが7月26日、町全域の新聞に折り込みされました。アピールは町議有志で話し合っ、町民に呼びかけよう？と決めました。副議長をはじめ6人の町議や住職など

町議有志よびかけ 全域折り込み 町民256人連名チラシ

9人が呼びかけ人になっていきます。
日本共産党の栗原曉史町議は、「ある議員は「私は保守だけど、戦後の親の苦勞をみて育った。戦争だけはいけない。今声をあげないといけない」と思いを話してくれました」と言います。
賛同した町民の1人、河野啓治さん（76）は、知り合いに声をかけました。「旧和村の村長とは2時間近く話し込み、『意見の違いもあるが戦争だけはダメだ』と応じてくれた」と話します。「反対だから名前を出すのは当然」と気軽に感じられた人も少なくなかったと言います。
7日には町民センターで、県弁護士会憲法問題プロジェクトチーム責任者の滝沢修一弁護士を招き、学習会を開きます。